

令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで

令和3年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

目 次

正味財産増減計算書	(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	-2-
貸借対照表	(令和4年3月31日現在)	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
正味財産増減計算書内訳表	(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	-8-

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36,549	43,540	△ 6,991
受取会費	49,699,462	52,446,963	△ 2,747,501
事業収益	189,732,693	174,725,604	15,007,089
研修会等開催事業収益	14,301,835	3,154,185	11,147,650
出版事業収益	165,953,149	157,654,575	8,298,574
統計情報提供事業収益	8,847,001	8,697,000	150,001
その他事業収益	630,708	5,219,844	△ 4,589,136
受取負担金	488,291	823,192	△ 334,901
雑収益	222,250	250,264	△ 28,014
期末棚卸高	76,441,127	79,220,490	△ 2,779,363
経常収益計	316,620,372	307,510,053	9,110,319
(2) 経常費用			
事業費	294,547,535	317,766,562	△ 23,219,027
給料手当	54,483,641	62,655,447	△ 8,171,806
退職給付費用	4,297,098	6,961,510	△ 2,664,412
福利厚生費	8,231,482	9,540,008	△ 1,308,526
旅費交通費	3,126,659	3,627,721	△ 501,062
会議費	9,815	28,398	△ 18,583
賃借料	15,064,284	15,064,284	0
光熱費	2,091,016	2,312,770	△ 221,754
通信費	1,013,156	772,840	240,316
消耗品費	1,502,709	1,373,248	129,461
電算管理費	2,421,556	2,592,744	△ 171,188
減価償却費	996,509	1,070,979	△ 74,470
雑費	0	144,000	△ 144,000
印刷製本費	74,541,127	72,913,016	1,628,111
編集費	1,141,484	878,658	262,826
原稿料	13,677,731	12,487,780	1,189,951
謝金	1,832,150	622,943	1,209,207
広告宣伝費	4,885,729	5,734,981	△ 849,252
配送料	25,537,799	27,304,824	△ 1,767,025
会場費	473,100	1,009,621	△ 536,521
その他事業費	0	501,426	△ 501,426
期首棚卸高	79,220,490	90,169,364	△ 10,948,874
管理費	24,273,777	27,584,465	△ 3,310,688
給料手当	11,242,601	12,797,257	△ 1,554,656
退職給付費用	1,078,047	1,802,995	△ 724,948
福利厚生費	1,765,669	2,182,565	△ 416,896
旅費交通費	716,696	760,096	△ 43,400

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	269,615	226,041	43,574
賃借料	2,395,368	2,395,368	0
光熱費	443,043	371,810	71,233
通信費	141,374	142,678	△ 1,304
消耗品費	267,631	513,313	△ 245,682
電算管理費	487,717	562,975	△ 75,258
租税公課	171,869	209,141	△ 37,272
支払利息	1,625,772	1,835,703	△ 209,931
減価償却費	198,345	238,287	△ 39,942
手数料	865,273	901,602	△ 36,329
雑費	2,604,757	2,644,634	△ 39,877
経常費用計	318,821,312	345,351,027	△ 26,529,715
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,200,940	△ 37,840,974	35,640,034
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 2,200,940	△ 37,840,974	35,640,034
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	4,536,840	811,170	3,725,670
退職給付引当金戻益	4,536,840	811,170	3,725,670
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,536,840	811,170	3,725,670
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	2,335,900	△ 37,029,804	39,365,704
一般正味財産期首残高	211,366,016	248,395,820	△ 37,029,804
一般正味財産期末残高	213,701,916	211,366,016	2,335,900
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	213,701,916	211,366,016	2,335,900

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	科目目	当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	27,089,390	26,111,339	978,051
	未収金	78,343,762	72,289,400	6,054,362
	仮払金	4,442,108	7,838,826	△ 3,396,718
	繰越商品	76,441,127	79,220,490	△ 2,779,363
流動資産合計		186,316,387	185,460,055	856,332
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	103,746,243	103,746,243	0
	商工組合中央金庫	100,000,000	50,000,000	50,000,000
	有価証券			
	商工組合中央金庫	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	52,563	70,097	△ 17,534
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	0	73,680	△ 73,680
	リース資産			
	会計システム	1,287,580	2,391,220	△ 1,103,640
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産合計		218,515,736	219,710,590	△ 1,194,854
資産合計		404,832,123	405,170,645	△ 338,522

2.負債の部

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	11,448,635	4,050,420	7,398,215
	未払金	24,172,288	31,850,361	△ 7,678,073
	前受金	47,880,278	52,418,966	△ 4,538,688
	諸預り金	3,206,218	2,794,576	411,642
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	60,000,000	60,000,000	0
	商工組合中央金庫本店	20,000,000	0	20,000,000
流動負債合計		166,707,419	151,114,323	15,593,096
固定負債	役員退職給付引当金	6,864,000	19,357,800	△ 12,493,800
	職員退職給付引当金	16,168,210	20,750,004	△ 4,581,794
	リース債務			
	会計システム	1,390,578	2,582,502	△ 1,191,924
固定負債合計		24,422,788	42,690,306	△ 18,267,518
負債合計		191,130,207	193,804,629	△ 2,674,422

3.正味財産の部

一般正味財産

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
正味財産		213,701,916	211,366,016	2,335,900
	(うち基本財産への充当額)	(203,746,243)	(203,746,243)	(0)
負債及び正味財産合計		404,832,123	405,170,645	△ 338,522

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等・・・定率法

ソフトウェア・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金・・・職員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	203,746,243	0	0	203,746,243
合計	203,746,243	0	0	203,746,243

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	882,437	52,563
ソフトウェア	940,250	940,250	0
リース資産	5,518,200	4,230,620	1,287,580
合計	7,393,450	6,053,307	1,340,143

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	488,291	488,291	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

・役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	19,357,800	858,000	8,814,960	4,536,840	6,864,000

・職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	20,750,004	298,570	4,880,364	0	16,168,210

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年4月 1日から

令和 4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			36,549	36,549
受取会費		49,699,462		49,699,462
事業収益		189,732,693		189,732,693
研修会等開催事業収益		14,301,835		14,301,835
出版事業収益		165,953,149		165,953,149
統計情報提供事業収益		8,847,001		8,847,001
その他事業収益		630,708		630,708
受取負担金	488,291			488,291
雑収益			222,250	222,250
期末棚卸高		76,441,127		76,441,127
経常収益計	488,291	315,873,282	258,799	316,620,372
(2) 経常費用				
事業費	8,922,099	285,625,436		294,547,535
給料手当	4,369,885	50,113,756		54,483,641
退職給付費用	432,624	3,864,474		4,297,098
福利厚生費	707,699	7,523,783		8,231,482
旅費交通費	230,858	2,895,801		3,126,659
会議費	0	9,815		9,815
賃借料	1,517,605	13,546,679		15,064,284
光熱費	232,067	1,858,949		2,091,016
通信費	378,126	635,030		1,013,156
消耗品費	313,652	1,189,057		1,502,709
電算管理費	186,697	2,234,859		2,421,556
減価償却費	75,276	921,233		996,509
雑費	0	0		0
印刷製本費	4,510	74,536,617		74,541,127
編集費		1,141,484		1,141,484
原稿料		13,677,731		13,677,731
謝金		1,832,150		1,832,150
広告宣伝費		4,885,729		4,885,729
配送料		25,537,799		25,537,799
会場費	473,100	0		473,100
その他事業費		0		0
期首棚卸高		79,220,490		79,220,490
管理費			24,273,777	24,273,777
給料手当			11,242,601	11,242,601
退職給付費用			1,078,047	1,078,047
福利厚生費			1,765,669	1,765,669
旅費交通費			716,696	716,696

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			269,615	269,615
賃借料			2,395,368	2,395,368
光熱費			443,043	443,043
通信費			141,374	141,374
消耗品費			267,631	267,631
電算管理費			487,717	487,717
租税公課			171,869	171,869
支払利息			1,625,772	1,625,772
減価償却費			198,345	198,345
手数料			865,273	865,273
雑費			2,604,757	2,604,757
経常費用計	8,922,099	285,625,436	24,273,777	318,821,312
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,433,808	30,247,846	△ 24,014,978	△ 2,200,940
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 8,433,808	30,247,846	△ 24,014,978	△ 2,200,940
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	226,842	3,629,472	680,526	4,536,840
退職給付引当金戻益	226,842	3,629,472	680,526	4,536,840
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	226,842	3,629,472	680,526	4,536,840
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 8,206,966	33,877,318	△ 23,334,452	2,335,900
一般正味財産期首残高				211,366,016
一般正味財産期末残高				213,701,916
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				213,701,916

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

令和3年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

令和4年5月26日

一般財団法人 経済産業調査会

理 事 長 迎 陽 一 印

専務理事 秋山 芳則 印

令和4年5月26日

監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 石田正泰 印

監事 井出亜夫 印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上